

結城市(ゆうきし)

	市章 〒 307-8501 〈住所〉 結城市中央町二丁目3番地 〈TEL〉 0296-32-1111 〈FAX〉 0296-54-7009 〈HP〉 https://www.city.yuki.lg.jp 〈e-mail〉 info2@city.yuki.lg.jp	地域指定 都市開発	法人番号 2000020082074
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみし尿 火葬場 県西総合公園 筑西遊湯館	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水 毛遣)	
類型 II-2 地方公共団体 団体コード 082074 面積 65.76 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	こばやし さかえ 小林 栄 (68歳)	任期	令和9年8月23日
副市長	杉山 順彦		
	就任回数	2 期目	

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	大橋 康則	副議長	立川 博敏
任期	令和9年4月29日	条例定数	18 人
党派別	自民1人、公明1人、共産1人、無所属15人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
387	339	299	48
一般行政職の平均給料月額	3,163 百円	ラスパイルズ指数 97.5	地域手当補正後ラス指数 97.5
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	375	376	384

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
 総務部—秘書課、総務課、行革・デジタル推進課、契約管財課、まちづくり協働課
 企画財務部—企画政策課、財政課、税務課、収納課
 市民生活部—市民課、保険年金課、防災安全課、人権推進課、山川文化会館
 保健福祉部—福祉事務所—社会福祉課、子ども福祉課、介護福祉課—健康増進課
 経済環境部—農政課、商工観光課、企業立地推進室、生活環境課
 都市建設部—都市計画課、土木課、区画整理課、下水道課、水道課
 <会計管理者>—会計課
 <議会>—議会事務局
 <教育長>—教育委員会事務局—学校教育課、給食センター、指導課、生涯学習課、スポーツ振興課
 <行政委員会>
 選挙管理委員会(総務課内)
 監査委員事務局
 公平委員会(監査委員事務局内)
 農業委員会事務局
 固定資産評価審査委員会(監査委員事務局内)

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日 結城町・山川村が合併 昭和29年3月15日(市制施行) 絹川村、上山川村、江川村と合併

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、新4号国道と国道50号バイパスが交差する交通の要衝にあり、茨城県の西の玄関口となっている。市域北部の市街地は城下町の町割を残し、結城紬や桐製品、日本酒などの伝統的な地場産業が根付いている。 また、鬼怒川・田川と西仁連川の河川に挟まれた農業地域では、首都圏に向けた生鮮野菜供給地として、各種農産物の生産が盛んである。 地域創生を図るため「みんなの想いを未来へつなぐ活力あふれ文化が薫るまち結城」を将来都市像に掲げ、さらなる発展を目指している。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	26,126	25,689	25,441	24,744
	女	26,368	25,905	25,204	24,326
	合計	52,494	51,594	50,645	49,070
世帯数	17,466	18,267	19,328	19,988	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.9 %
	20,322	20,405	40,727	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,145 億円	住民所得	1,603 億円
		人口1人当り住民所得	3,204 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	7,993 3.7 %	1,574 6.5 %
第2次	104,111 48.5 %	8,969 36.8 %
第3次	100,984 47.1 %	13,808 56.7 %
総額・総数	214,475 —	24,351 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,310	329	2,045
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	179	6,945	239,866
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	436	3,368	91,963

④特産物

結城紬、桐下駄、桐箆箆、ゆで饅頭、うどん、落花生、白菜、レタス、トマト、とうもろこし、かぼちゃ、ネギ、米、葡萄、梨、キウイフルーツ、アスター、フチひまわり、トルコキキョウ、バラ、豚肉、干瓢、味噌、容器・缶製品、地酒、まゆ工芸
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	20,993,420	20,752,557	△ 1.1
歳出	19,298,056	19,418,777	0.6
形式収支	1,695,364	1,333,780	-
実質収支	1,606,662	1,304,132	-
単年度収支	580,504	△ 302,530	-
実質単年度収支	820,790	△ 201,831	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,753	-	△ 240	△ 1.1
地方税	7,072	34.1	220	3.2
地方交付税	3,170	15.3	54	1.7
国庫支出金	4,212	20.3	△ 518	△ 11.0
地方債	821	4.0	△ 465	△ 36.2
うち臨財債	253	1.2	△ 643	△ 71.8
その他	5,478	26.3	469	9.4
うち繰入金	14	0.1	2	16.7
歳出	19,419	-	121	0.6
義務的経費	9,674	49.8	△ 398	△ 4.0
人件費	2,975	15.3	39	1.3
扶助費	5,150	26.5	△ 466	△ 8.3
公債費	1,549	8.0	29	1.9
投資的経費	1,442	7.4	230	19.0
普通建設事業費	1,442	7.4	230	19.0
うち補助	556	2.9	6	1.1
うち単独	753	3.9	158	26.6
その他の経費	8,303	42.8	289	3.6
うち繰出金	1,652	8.5	19	1.2

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.17)
連結実質赤字比率	- % (18.17)
実質公債費比率	7.0 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	33.8 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.694	[0.667]
経常収支比率	91.7 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	11,239 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	16,253 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	1,902 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	3,976 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,179 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,653,769 (36.6)	2,570,118 (36.3)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	630,557 (8.7)	629,415 (8.9)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,997,661 (41.3)	2,915,365 (41.2)	97.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	7,260,340	7,071,704	97.4 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	3 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	20.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	64.5 %
公営住宅	331 戸	上水道等普及率	99.5 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	83.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
子育て世帯すこやか祝金支給事業	R5 ~	1歳と3歳の誕生日をお祝いし、健やかな成長を願うとともに、子育て環境の向上を目的として、子ども1人あたり30,000円を給付する。	16 (R6)
都市計画道路(3・4・18号線)整備事業	R3 ~	都市計画道路3・4・18号鹿窪・砂窪線を整備し道路ネットワークを構築する。	246 (R6)
少子化対策医療費助成事業(高校生を含む)	H14 ~	マル福制度で所得制限により医療費給付に該当しない妊産婦の医療費の一部助成を行うとともに、令和6年10月診療分以降は0歳から高校生相当までの自己負担分無償化を行う。	54 (R6)
市民文化センター改修事業	R6 ~ R7	市民文化センター大・小ホール及び施設設備の改修工事を行う。	915 (R6)
山川不動産あやめ園整備事業	R2 ~ R8	自然とふれあえる公園を整備し、希少生物の観察や繁殖等の機会を通して教育環境の充実を図るとともに、地域の活性化に寄与する近隣公園を整備する。	186 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地の開発推進 ・区画整理事業の推進 ・地域子育て支援の推進 ・地場産業の振興 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人一元的相談窓口設置事業 ・高齢者移動支援事業 ・若年がん患者在宅療養費支援事業 ・ママパパ子育て応援事業 ・本場結城紬振興事業 ・企業誘致促進事業 ・入学祝品支給事業 ・水泳学習指導民間委託事業 ・結城南中学校区新設校建設事業 ・奨学金貸付事業
